平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21820 枝番	屋根遮熱塗装等推進事業費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317

予算				総合計画			
会計	1	一般会計		政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費		分野	6	環境・衛生
項	1	総務管理費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
目	18	環境政策費		施策	2	地球環境への負荷の低減

実施計画事業		高山市屋根遮熱塗装等推進事業
市長の約束	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減（1990年対比）します

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	建築物の所有者、管理者又は使用者	受益者数	－
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	屋根の蓄熱を抑制し室内への貫流熱を抑える遮熱塗装及び遮熱鋼板の普及を支援し、省エネルギー化による地球温暖化対策の推進と低炭素社会の構築を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	遮熱塗装により屋根を塗り替えるために要する費用又は屋根の遮熱鋼板を葺き替えるために要する経費の一部を補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント		今年度より遮熱鋼板を葺き替える経費の補助を追加し、補助対象の拡大を図った		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	① 遮熱塗装補助の実行件数	件	目標値	20	100	100	100
			実績値	20	103	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	103	100	－
活動指標	② 遮熱鋼板張替補助の実行件数	件	目標値			35	70
			実績値			35	－
	算出根拠等		達成率(%)			100	－
成果指標	①		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
成果指標	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21決算額	H22決算額	H23予算額	H24実施計画額
	歳出（千円）　(A)	3,212	16,002	30,000	30,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳	一般財源	3,212	16,002	30,000	30,000

コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)　(A/B)	160,600	155,359	222,222	176,471
①	受益者　補助金申請者　(B)	20	103	135	170
②					
算出根拠等					

3　分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・省エネルギー化による地球環境への負荷の低減は、総合計画及び市長公約に位置づけられ、低炭素社会の構築に寄与するため重要性が高い
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	・環境対策に対する市民意識が高く、ニーズが高い ・特に遮熱鋼板張替の申請件数が増加している
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	・工事費が嵩むため受益者は限定されるが、地球温暖化対策を考慮すると間接的には市民全体に効果が及ぶものである
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	・22年度の遮熱塗装の実績により、活動指標は十分に達成している
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	・申請件数が増加しており、市民の省エネ意識が高まっているため、有効である
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・今年度より遮熱鋼板を葺き替える経費の補助を追加し、補助対象の拡大を図っている
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・遮熱材の価格等から設定している補助率については妥当であり、コスト縮減の課題はない
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・補助率1／3及び限度額については事業の性格から判断して妥当である
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・申請受付、審査業務とも市職員が行っている ・コストに見合った成果があがっている
合計		18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4　今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・今年度、遮熱鋼板張替工事の補助を追加したことにより想定以上の申請数となって効果が出ている 引き続き次年度も今年度同様の補助事業を実施する									
総合評価（二次評価）	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・平成23年度に助成対象を拡大し遮熱鋼板を加えたことによる効果を検証する必要がある。									
議会からの提言等										

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出（千円）	30,000	44,000	14,000	50,000	50,000
財源内訳　国庫支出金					
財源内訳　県支出金					
財源内訳　起債					
財源内訳　その他					
財源内訳　一般財源	30,000	44,000	14,000	50,000	50,000

予算要求の概要	・屋根遮熱鋼板葺替推進事業補助金 ・屋根遮熱塗装推進事業補助金
要求額増減理由	見込みによる増
事業実施の課題	・直接的にCO2の削減量が換算できないため、効果は見えにくい
財務部査定の考え方	助成制度は平成24年度を終期とする。 積算内容の精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21821	住宅エコ推進事業費（第2期分含む）	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
予算 款	2	総務費	総合計画 分野	6	環境・衛生
予算 項	1	総務管理費	総合計画 基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
予算 目	18	環境政策費	総合計画 施策	2	地球環境への負荷の低減
実施計画事業		高山市住宅エコ推進事業			
市長の約束	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な課題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します ・温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減（1990年対比）します			

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	住宅の所有者又は居住者	受益者数	－
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	高山市におけるエコ住宅の新築工事及びエコリフォーム工事を促進し、住宅性能を維持・向上させ家庭部門におけるCO2の排出削減を推進し、地球温暖化対策の促進を図ると共に、地域経済の活性化を図る		
概要	事業の実施手法（手段）	国で実施している住宅エコポイント制度によるポイント数に応じて補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント		国の制度と連動する内容であるため、補助金の審査をｽﾋﾟｰﾃﾞｨｰに行うことができる		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面　活動指標

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	住宅エコ補助の実行件数	件	目標値		700	2,666	2,100
			実績値		1,249	2,666	－
算出根拠等			達成率(%)		178	100	－
②			目標値				
			実績値				－
算出根拠等			達成率(%)				－

成果面　成果指標

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	CO2削減量	t	目標値		98	373	294
			実績値		174	373	－
算出根拠等	1件あたり　0.14t		達成率(%)		178	100	－
②	補助対象となった工事の総工事費（経済波及効果）	億円	目標値		28	45	34
			実績値		21	45	－
算出根拠等	申請時の総工事費による		達成率(%)		75	100	－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）		H21決算額	H22決算額	H23予算額	H24実施計画額
歳出　（千円）	（A）		150,332	320,000	252,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳	一般財源		150,332	320,000	252,000

コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり（円）	（A/B）		120,362	120,030	120,000
①	受益者　補助金申請者	（B）		1,249	2,666	2,100
②						
算出根拠等						

3　分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・省エネルギー化による地球環境への負荷の低減は、総合計画及び市長公約に位置づけられ、住宅性能を向上させ家庭部門におけるCO2削減を推進するため重要性が高い
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	・環境対策に対する市民意識が高く、ニーズが高い
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	・受益者は限定されるが、地球温暖化対策を考慮すると間接的には市民全体に効果が及ぶものである
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	B	・平成22年度の実績により、概ね達成している
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	・申請件数が増加しており、市民の省エネ意識が高まっていること、また、経済波及効果が大きいため有効である
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・国のエコポイント制度に連動する補助制度であるため、審査がスピーディーでわかり易い補助となっている。前年度と同様に取り組んでいる
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・十分なニーズがあり経済波及効果も高い ・コスト縮減に向けた課題はない
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・国のポイント数の1.5倍の補助額については事業の性格から判断して魅力があり妥当である
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・申請件数が多いため、受付業務の一部を賃金職員により実施している ・投入コストに見合った成果が上がっている
合計		18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

4　今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・国の住宅エコポイント対象工事の着工期限が7月31日に短縮されたため、今後は申請件数が減少することが想定される(現行補助事業） ・申請受付は24年度で終了する（現行補助事業） ・国の新住宅エコポイントと連動した実施期間を見込む				
総合評価（二次評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・国が新たな制度を検討中であるため、状況を見ながら対応する必要がある。				
議会からの提言等					

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出　（千円）	120,000	252,000	132,000	250,000	250,000
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 起債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	120,000	252,000	132,000	250,000	250,000

予算要求の概要	・住宅エコ推進事業補助金 ・第2期住宅エコ推進事業補助金
要求額増減理由	・国の第2期住宅エコポイント制度に伴う補助事業の実施
事業実施の課題	・国の制度が確定した時点で制度の調整または再設計が必要
財務部査定の考え方	積算内容の精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41435 枝番	アスベスト対策事業補助金	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	4	衛生費	分野	6	環境・衛生
項	1	保健衛生費	基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
目	5	生活環境費	施策	3	公害の発生防止

実施計画事業	アスベスト対策事業
市長の約束	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	補助対象建築物の所有者又は管理者	受益者数	－
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	アスベスト等の飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	民が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除去等に対して助成する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	① アスベスト含有調査件数	件	目標値	8	8	8	8
			実績値	5	6	8	－
	算出根拠等 含有調査実施件数／含有調査目標件数		達成率(%)	63	75	100	－
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② アスベスト除去等件数	件	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	－
	算出根拠等 除去等実施件数／除去等目標件数		達成率(%)	100	100	100	－
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① アスベスト除去等件数(累計)	件	目標値	2	3	4	5
			実績値	1	2	3	－
	算出根拠等 含有件数(累計)／除去等件数(累計)		達成率(%)	50	67	75	－
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面

	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出　(千円)　(A)	2,487	1,890	4,000	4,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,487	1,370	3,000	3,000
	一般財源	1,000	520	1,000	1,000
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)　(A/B)	414,500	270,000	444,444	444,444
	① 受益者 補助金申請者　(B)	6	7	9	9
	②				
	算出根拠等				

3　分析・評価(Check)

		評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
必要性	①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	・アスベスト等による市民の健康被害を防止するためにも、事業の必要性は高い
			B (1)	一部結びつく		
			C (0)	結びつかない		
	②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	B	・環境対策に対する市民意識が高く、ニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	少ない、減少している		
	③	事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	B	・受益者は限定されるが、アスベスト等を除去することで、間接的には市民全体に効果が及ぶものである
			B (1)	概ね市民全体におよぶ		
			C (0)	わずかな受益者に限定される		
成果面	④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している　(100%以上)	C	・含有調査の結果、3件にアスベストが含まれているとされ2件の除去を実施したが、残り1件についても実施してもらうよう促す必要がある
			B (1)	概ね達成している　(75%以上)		
			C (0)	あまり順調でない　(75%未満)		
	⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	B	・アスベストが含まれているとされた建築物については、除去等を実施してもらうようお願いしている
			B (1)	概ね有効である		
			C (0)	見直しが必要である		
	⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	・広報等により広く市民へPRし、少しでも多くのアスベストを発見し、除去等を実施していく
			B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
			C (0)	対応していない		
コスト面	⑦	コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	・補助率は高いが工事費が嵩むため妥当である ・アスベスト含有調査は全額国の補助であり、コスト縮減の課題はない
			B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
			C (0)	対応していない		
	⑧	受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	・アスベスト含有調査は全額国が補助し、除去等についても国と市で2/3補助を実施しており、公害防止の観点からも妥当である
			B (1)	概ね適正である		
			C (0)	改善が必要である		
成果対コスト	⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	・申請受付、審査業務とも市職員が行っている ・コストに見合った成果が上がっている
			B (2)	概ね適正である		
			C (0)	改善が必要である		

合計	14.0 / 20.0	100点換算 →	70 / 100

4　今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)		
○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

引き続き次年度も今年度と同様の補助内容を実施する

総合評価(二次評価)		
○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

・制度の周知PRに努める必要がある。

議会からの提言等	

5　予算編成(Action2)　※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出　(千円)	4,000	6,000	2,000	6,000	6,000
財源内訳 国庫支出金	3,000	4,000	1,000	4,000	4,000
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,000	2,000	1,000	2,000	2,000

予算要求の概要	・ｱｽﾍﾞｽﾄ含有調査事業補助金 ・ｱｽﾍﾞｽﾄ除去工事補助金
要求額増減理由	工事予定見込数の増
事業実施の課題	1,000㎡以上の規模の建築物のアスベスト除去の指導をしている岐阜県との連携が必要
財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74100	建築確認等申請事務	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線
	枝番				2317

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	4	住宅・公園
項	4	都市計画費	基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
目	1	都市計画総務費	施策	1	良質な住宅環境の整備

実施計画事業	
市長の約束	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	新築、増築における建築主	受益者数	－
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等により、良質な居住環境を整備する		
概要	事業の実施手法（手段）	建築確認及び各届出による確認		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

区分		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	①	建築確認等申請件数	件	目標値	170	170	170	170
				実績値	178	170	170	－
	算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数		達成率(%)	105	100	100	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
成果指標	①			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出　（千円）　(A)	422	489	925	925
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）	422	489	925	925
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳　一般財源				

コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,411	2,911	5,441	5,441
	受益者　申請者、届出者	(B)	175	168	170	170
②						
算出根拠等						

3　分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	①事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・総合計画に位置づけられ、良質な居住環境を整備するために重要性が高い
必要性	②事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	評価対象外	・法令に基づく手続きである
必要性	③事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	A	・建築物に対する規制は居住者のみならず、まち全体の環境に影響する
成果面	④事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	・平成21、22年度の実績により、十分に達成している
成果面	⑤成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	・建築基準法は市民の生命、健康及び財産の保護を図る目的で建築物の基準を定めているため、確認は非常に有効である
成果面	⑥事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・パトロール等により建築物の違反指導に取り組んでいる
コスト面	⑦コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	評価対象外	・法令に基づく手続きである
コスト面	⑧受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・事業の性格から判断して適正である
成果対コスト	⑨成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・申請受付、審査業務とも市職員が行っている ・コストに見合った成果が上がっている

合計	15.0 / 16.0	100点換算 →	94 / 100

4　今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了

・適正な審査を実施していく

総合評価（二次評価）	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了

（担当課評価に同じ）

議会からの提言等	

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出　（千円）	925	934	9	924	924
財源内訳　国庫支出金					
財源内訳　県支出金					
財源内訳　起債					
財源内訳　その他	925	934	9	924	924
財源内訳　一般財源					

予算要求の概要	・建築確認申請等の受付・審査等に必要な事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74105 枝番	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317

予算	会計	1	一般会計	総合計画 政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費	分野	2	景観
	項	4	都市計画費	基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
	目	1	都市計画総務費	施策	1	個性ある景観の保全
実施計画事業			美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業			
市長の約束						

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	開発事業者及び新築等の建築主	受益者数	－
	どういう状態にしたいのか（意図）	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例等による指導で秩序ある土地利用と美しい景観の創出を推進する		
概要	事業の実施手法（手段）	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出の審査、確認 ・開発許可申請の審査、確認		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果（Do）

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果面 活動指標	① 開発許可等申請件数	件	目標値	180	180	180	180
			実績値	178	200	180	－
	算出根拠等		達成率(%)	99	111	100	－
	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
成果指標	①		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21決算額	H22決算額	H23予算額	H24実施計画額
	歳出　（千円）　（A）	520	172	985	985
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）	520	172	684	684
	一般財源			301	301
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)　(A/B)	2,921	860	5,472	5,472
	受益者　申請者　(B)	178	200	180	180
②					
算出根拠等					

3　分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・総合計画に位置づけられ、秩序ある土地利用と美しい景観の創出を推進するために重要性が高い
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	B	・秩序ある土地利用と美しい景観の創出について は市民意識も高く、望まれている施策である。
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	A	・土地利用と景観の創出に係る指導はまちづくりに寄与するもので市民全体に効果がおよぶ
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	・平成21、22年度の実績により、十分に達成している
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例では開発の規模に応じて3区分の届出とし、規模に見合った審査ができているため非常に有効である
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・開発事業のパトロールを実施している
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・特にコスト縮減に向けた課題はない
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・事業の性格から判断して適正である
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・コストに見合った成果があがっている
合計		18.0 / 20.0	100点換算 →	90 / 100

4　今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了	
	・適正な審査を実施していく					
総合評価（二次評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了	
	（担当課評価に同じ）					
議会からの提言等						

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出　（千円）	985	985	0	865	865
財源内訳 国庫支出金					
県支出金	184	184	0	98	98
起債					
その他	500	500	0	500	500
一般財源	301	301	0	267	267

予算要求の概要	・まちづくり審議会の開催、開発許可申請等の受付・審査等に必要な事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74115 74120	都市計画総務関係事務費 建築営繕等事務費	担当課	都市整備課	内線 2339
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	1	計画的な土地利用をめざして
款	7	土木費	分野	1	土地利用
項	4	都市計画費	基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
目	1	都市計画総務費	施策	1	総合的な土地利用
実施計画事業					
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	都市計画区域内の市民	受益者数	64,527 人
目的 どういう状態にしたいのか(意図)	・都市計画に関する一般的な事務を円滑に行う		
概要 事業の実施手法(手段)	・都市計画行政に必要な情報や知識の習得		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

区分		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果面 活動指標	①	都市計画新人研修会	人	目標値	2	4	4	
				実績値	2	4	4	－
	算出根拠等	参加者数		達成率(%)	100	100	100	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
成果面 成果指標	①			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)	523	381	355	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	523	381	355	
	一般財源	0	0	0	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円) (A/B)	8	6	6	
	受益者 都市計画区域内人口 (B)	64,979	64,779	64,527	
②					
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

区分	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・総合計画に位置付けられた計画的な土地利用を図るうえで、重要度は高い。
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	B	・建築基準法に基づく各種規制等に対する問い合わせに対応している
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	・都市計画に関する事項については、都市計画区域内の市民等
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	・研修には対象者全員が受講するよう配慮している
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・必要最小限の経費で行っている
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・現有職員のみで行っている
合計		12.0 / 14.0	100点換算 →	86 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	今年度同様、情報収集や知識の習得に努め、市民等からの問い合わせに対応する				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出 (千円)	7,355	334	▲ 7,021	8,304	8,304
財源内訳 国庫支出金					
県支出金	161	161	0	30	30
起債					
その他					
一般財源	7,194	173	▲ 7,021	8,274	8,274

予算要求の概要	都市計画に関する一般事務(情報収集、知識取得、啓発など)に必要な事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74134 / 枝番	建築物耐震総合対策事業費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	4	公園・住宅
項	4	都市計画費	基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
目	1	都市計画総務費	施策	1	良質な住宅環境の整備

実施計画事業	建築物耐震補強工事補助金(45,000)　建築物耐震診断助成事業(11,000)
市長の約束 6	市民の生活と生命・財産を守ります ・住宅の耐震化率を90%以上に高めるとともに、防災ラジオの普及率を80%以上に高めます

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市内にある建築物の所有者	受益者数	–
目的 どういう状態にしたいのか(意図)	耐震診断を実施し、診断の結果、耐震補強が必要と判断された建築物について、補強工事を実施することにより地震に強い安全なまちづくりを目指す		
概要 事業の実施手法(手段)	市が岐阜県建築士事務所協会と委託契約し、申込者へ岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣して耐震診断を実施する(木造戸建て住宅) 建築物の所有者と建築士が契約を締結して耐震診断を実施し、その経費に対して補助する(上記以外の建築物) 耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた建築物で、一定基準以上の耐震性を確保する工事について、経費の一部を補助する 耐震シェルターの設置にかかる費用を補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント	木造住宅所有者に対し、訪問活動や出前講座を実施し、啓発を行っている		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	① 耐震診断実施件数	件	目標値	202	202	202	202
			実績値	76	52	202	–
	算出根拠等	耐震診断実施件数／耐震診断目標件数	達成率(%)	38	26	100	–
	② 耐震補強工事実行件数	件	目標値	31	31	31	31
			実績値	20	17	31	–
	算出根拠等	耐震補強工事実施件数／耐震補強工事目標件数	達成率(%)	65	55	100	–
成果指標	① 住宅の耐震化率	%	目標値	90	90	90	90
			実績値		64	66	–
	算出根拠等	耐震強度のある住居の戸数／全住居の戸数	達成率(%)		71	73	–
	②		目標値				
			実績値				–
	算出根拠等		達成率(%)				–

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出 (千円) (A)	37,266	32,884	56,010	56,000
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	17,248	7,521	33,750	33,750
財源内訳 一般財源	20,018	25,363	22,260	22,250

コスト指標 指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円) (A/B)	388,188	476,580	240,386	240,343
① 受益者 申請者(診断、補強工事) (B)	96	69	233	233
②				
算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・建築物の耐震診断を行い耐震補強工事を実施することは、地震への備えとして、誰もが安心して快適に住み続けられる住環境を整備することに直結し、重要性は高い
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	・東日本大震災の影響により、耐震に対する関心が高まってきており、耐震診断件数や出前講座の依頼が増加している
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	・個別の建物の耐震化が全体の安全につながる
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	C	・耐震化率90%は将来的な目標値ではあるが、補強工事は費用が嵩むため、なかなか伸びない
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	C	・木造戸建て住宅の耐震診断は無料で実施し、補強工事の補助額も他市と比較しても手厚いものとなっているが、より多くの市民が利用できるよう補助対象の拡充や補助金額の増額などを検討していく必要がある
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・広報や出前講座などで、耐震化についてPRしているが、より一層のPRを実施していく
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・耐震化が伸びないため費用対効果の面で、補助額の増額等検討する必要がある
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	C	・耐震補強工事の費用が嵩むことから、補助額の増額等検討する必要がある
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・申請受付、審査業務は市職員が行い、耐震診断は専門機関に委託している ・コストに見合った成果が上がっている
合計		11.0 / 20.0	100点換算 →	55 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・昨年度末の東日本大震災の影響により、耐震に対する市民の関心は非常に高くなってきている ・診断件数や補強工事の相談も増えてきていることから、補助内容を拡大する方向で検討する									
総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・平成22年度事業評価において、より利用しやすい制度に向けた見直しについて検討を行うなどの対応が必要であるとの指摘をしており、引き続き耐震化が進まない原因を把握し、有効な対策を講じる必要がある。 ・今後は、診断や補強工事の件数増加への対応や補助内容について検討する必要がある。 ・実績に応じて予算の縮小を検討する必要がある。									
議会からの提言等										

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	56,010	146,687	90,677	59,310	59,310
財源内訳 国庫支出金	28,000	19,350	△ 8,650	10,450	10,450
財源内訳 県支出金	5,750	32,505	26,755	14,705	14,705
財源内訳 起債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	22,260	94,832	72,572	34,155	34,155

予算要求の概要	・木造住宅耐震診断委託料 ・木造住宅耐震工事構造審査委託料 ・建築物耐震診断補助金 ・木造住宅耐震補強補助金 ・特定建築物耐震工事補助金 ・耐震シェルター補助金
要求額増減理由	補助制度の見直しによる申請件数の増
事業実施の課題	市民意識の高揚
財務部査定の考え方	補助単価の増、件数増の要求であるが、制度は現行どおりとし、件数は実績をふまえ積算
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74140	都市づくり推進事業費	担当課	都市整備課	内線 2339
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	1	計画的な土地利用をめざして
款	7	土木費	分野	1	土地利用
項	4	都市計画費	基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
目	1	都市計画総務費	施策	1	総合的な土地利用
実施計画事業		都市計画区域見直し事業			
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的 誰を(対象)	都市計画区域内の市民	受益者数	64,527 人
どういう状態にしたいのか(意図)	・市街地区域における都市機能の向上 ・都市として整備・開発・保全する必要のある区域を都市計画区域として指定		
概要 事業の実施手法(手段)	・都市計画道路の見直し ・丹生川地域、清見地域、国府地域の各一部について、都市計画区域として新たに指定		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果面 活動指標	① 都市計画の決定・変更	件	目標値	1	1	1	0
			実績値	1	1	1	－
	算出根拠等	件数	達成率(%)	100	100	100	－
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 基本計画等の策定・変更	件	目標値	3	1	1	0
			実績値	3	1	1	－
	算出根拠等	件数	達成率(%)	100	100	100	－
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)	749	711	1,394	0
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	357			
	一般財源	392	711	1,394	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円) (A/B)	12	11	22	
	受益者 都市計画区域内人口 (B)	64,979	64,779	64,527	
②					
	算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく / B (1) 一部結びつく / C (0) 結びつかない	A	・総合計画に位置付けられた計画的な土地利用を図るうえで、重要度は高い
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している / B (1) ある程度のニーズがある / C (0) 少ない、減少している	B	・都市計画区域及び拡大予定区域内の市民にとっては関心がある事項である
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ / B (1) 概ね市民全体におよぶ / C (0) わずかな受益者に限定される	B	・都市計画区域及び拡大予定区域内の市民に影響が及ぶ
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) / B (1) 概ね達成している (75%以上) / C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	・都市計画上必要な決定事項は予定通り行われている
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である / B (1) 概ね有効である / C (0) 見直しが必要である	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている / B (1) 改善・工夫に取り組んでいる / C (0) 対応していない	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている / B (1) 改善・工夫に取り組んでいる / C (0) 対応していない	A	・資料作成等必要最小限の経費で行っている
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である / B (1) 概ね適正である / C (0) 改善が必要である	評価対象外	・一般事務費であるため評価対象外
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である / B (2) 概ね適正である / C (0) 改善が必要である	A	・現有職員のみで行っている
合計	12.0 / 14.0	100点換算	86 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	平成25年度実施予定の都市計画道路の見直しの向け、基礎データの収集・整理及び路線ごとの見直し方針の検討を行う				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	1,394	81,124	79,730	49,044	49,044
財源内訳 国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,394	81,124	79,730	49,044	49,044

予算要求の概要	都市計画決定全般に係る経費 ・都市計画審議会開催 ・都市計画図作成・修正 ・都市計画決定の見直し
要求額増減理由	・都市計画基本図修正業務委託の増 ・都市計画道路見直し検討業務委託の増
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74503 / 枝番	緑地保全推進事業費	担当課	基盤整備部　都市整備課 / 内線 2337

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	1	自然
項	4	都市計画費	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
目	5	景観保全総務費	施策	1,2	自然環境の保全、緑あふれる空間の創出

実施計画事業	自然保護保存活動推進事業、緑地保全推進事業、緑のパートナー制度事業、緑化推進事業、自然と親しむ機会充実事業、里山保全整備事業
市長の約束	

1 事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか（意図）	緑化の推進、緑地の保全、緑化意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	市街地周辺の里山の取得 市指定保存樹等の管理に対する助成 里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付 施設緑化用苗木の配布、緑に親しむ日のイベントなどの開催		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	計画的に用地取得を行い、確実に里山を保全していく		

2 事業の推移・結果（Do）

成果面

活動指標

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 緑に親しむ日のイベント回数		目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	－
算出根拠等 実施回数/計画回数		達成率(%)	100	100	100	－
		目標値				
		実績値				－
算出根拠等		達成率(%)				－

成果指標

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 里山購入面積	㎡	目標値	26,000	30,000	60,000	30,000
		実績値	15,000	9,300	50,000	－
算出根拠等 里山取得面積/計画面積		達成率(%)	58	31	83	－
② 緑に親しむ日のイベント参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,124	818	1,000	－
算出根拠等 年2回行うイベント参加人数		達成率(%)	112	82	100	－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出　（千円）　(A)	14,474	9,439	37,100	40,800
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳 その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳 一般財源	14,474	9,439	37,100	40,800

コスト指標

指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円)　(A/B)	154	101	398	437
① 受益者 市民(4月1日現在)　(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
② 里山購入単価　(円/㎡)	380	367	400	1,000
算出根拠等 里山購入費／購入面積				

3 分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業全てが総合計画に位置付けられ、自然環境の保全・緑あふれる空間の創出する上で政策的重要度は高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	B	緑に親しむ日のイベントを春、秋の年2回開催しているが、毎年約千人の市民が参加しており、ある程度のニーズがある。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	事業によっては全市民を対象としていないが、市街地周辺の里山の保全、市民の緑化意識の高揚により、市民のみならず、市街地に訪れる観光客に対して潤いやおちつきをもたらすことに繋がる。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	C	緑化意識の高揚を図るイベントには多くの市民が参加されているが、里山の取得では地権者との交渉が難航する場合があり目標に達することが難しく、成果指標の達成はあまり順調でない。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	里山を購入することは、開発行為を直接抑制することができ、また、市民全体が緑化意識を高めることで緑豊かで「すみよさ」が生まれ、地球温暖化抑制にも繋がる。
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	里山の取得、緑に親しむ日のイベント事業では大きな課題は無いが、市指定保存樹の管理に対する助成事業において、今ある指定基準を見直し地域として貴重な巨樹・巨木の保護・保存活動を進める。
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	里山取得事業において、今までは市街地周辺の里山を購入するだけであったが、今後は取得した里山の維持管理も必要となるため、新たなコストが発生する
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	市街地周辺の里山保全、地域に残る巨樹・巨木の保存活動、また、市民の緑化意識の高揚を図ることは、観光都市「飛騨高山」として、全市民に対してさまざまな影響があるため、受益者１人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、今後さらに緑地保全を推進するため、緑地の購入、地権者との緑の保全契約を行う
合計	12.0 / 20.0	100点換算 →		60 / 100

4 今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	市街地周辺の里山取得による保全、地域に残る巨樹・巨木の保存活動支援、また、イベントを通じて市民の緑化意識の高揚を図る				
総合評価（二次評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・保存樹としての価値が曖昧なものが多く、利用者も一部に限られていることから、市にとって必要な保存樹について再評価（価値付け）を行うとともに、補助対象とする施策内容の見直しを行う必要がある。 ・平成22年度事業評価において、今後も計画的に用地取得を行い、確実に里山を保全していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行っていく必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出　（千円）	37,100	39,853	2,753	37,320	37,320
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 起債					
財源内訳 その他	35,086	34,438	△ 648	34,438	34,438
財源内訳 一般財源	2,014	5,415	3,401	2,882	2,882

予算要求の概要	緑地管理業務委託 施設緑化用花苗等 里山購入 市指定保存樹等管理補助金 緑地保全推進事業補助金
要求額増減理由	里山の維持管理費 施設緑化用花苗の増
事業実施の課題	里山の取得で地権者との交渉が難航する場合がある。
財務部査定の考え方	積算内容を精査 里山緑地の管理経費を増額
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74505 / 枝番 1	景観保存奨励事業費（市街地景観保存区域保存事業）	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2337

予算	会計	1	一般会計	総合計画 政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
予算	款	7	土木費	分野	2	景観
予算	項	4	都市計画費	基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
予算	目	5	景観保全総務費	施策	1,2	個性ある景観の保全、あらたな景観の創出
実施計画事業			市街地景観保存区域保存事業			
市長の約束						

1 事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	市街地景観保存区域における保存活動を支援することにより、美しい景観の保全・創出を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	市街地景観保存区域保存会が保存計画に基づいて行う事業に対する助成 市街地景観保存区域において市の指導等による損失が生じた場合の補償		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果（Do）

成果面

		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	①	市街地景観保存区域保存会助成件数	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	－
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
成果指標	①	景観保存助成率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	－
	算出根拠等	助成件数/助成申請件数		達成率(%)	100	100	100	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出（千円）(A)	1,625	1,352	2,852	3,100
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）				
その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
一般財源	1,625	1,352	2,852	3,100

コスト指標 指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり（円）(A/B)	17	14	31	33
受益者 市民（4月1日現在）(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
②				
算出根拠等				

3 分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、市街地景観の保全・創出する上で政策的重要度は高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	B	助成団体によっては景観保存の取組みに差があるが、ある程度のニーズがある。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	事業によっては全市民を対象としていないが、市民のみならず、市街地に訪れる観光客に対して潤いやおちつきをもたらすことに繋がる。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	申請者に対し、助成率は100%と高く成果指標の目標値を十分に達成している。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	良好な景観の維持向上を図ることは、世界遺産登録等への取組みに繋がり有効である。
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	市民による市街地景観保存の取組み、建造物改修等の行為に対し、指導又は勧告を行っている。今後、より一層景観への配慮に対するPR・指導していく必要がある。
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	民間住宅・施設の整備における景観への配慮に対する事業として、コスト縮減に向けた課題はない
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	市街地景観の維持向上を図ることは、観光都市「飛騨高山」として、全市民に対してさまざまな影響があるため、受益者1人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、景観の維持向上に対しての行政指導などは、専門職による更なる強化を行う
合計		15.0 / 20.0	100点換算 →	75 / 100

4 今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	
方向性	○ 維持・改善 ／ 拡大 ／ 縮小 ／ 廃止の検討 ／ 完了
内容	景観への配慮に対する適切な指導を行う 市街地景観維持保全に要する費用に対する助成を検討する

総合評価（二次評価）	
方向性	○ 維持・改善 ／ 拡大 ／ 縮小 ／ 廃止の検討 ／ 完了
内容	・制度が有効に使われるよう内容等を見直す必要がある。

議会からの提言等	

5 予算編成（Action2） ※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出（千円）	2,852	3,129	277	3,129	3,129
財源内訳 国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,852	3,129	277	3,129	3,129

予算要求の概要	市街地景観保存区域保存会補助金（第1種・第2種）
要求額増減理由	市街地景観保存区域拡大による増額 保存会戸数の減少による減額
事業実施の課題	市街地景観保存区域における行為に対して、既存の条例等では指導できない内容が発生しているため、こうした問題を保存会で解決していくための手法が必要である。
財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74505	景観保存奨励事業費（市街地景観保存地区保存事業を除く）	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線
	枝番 2				2337

予算				総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
款	7	土木費	分野	2	景観	
項	4	都市計画費	基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する	
目	5	景観保全総務費	施策	1,2	個性ある景観の保全、あらたな景観の創出	

実施計画事業	生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観創出活動推進事業、景観デザイン賞表彰事業、一般開放型民間施設整備事業
市長の約束	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	民間事業者等の景観保全活動を奨励することにより、美しい景観の保全・創出を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	民間事業者等の生けがき、景観にふさわしい看板・塀等の設置に対する助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

区分	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	① 生けがき、塀等の設置助成件数	件	目標値	30	41	38	30
			実績値	3	3	10	－
	算出根拠等		達成率(%)	10	7	26	－
活動指標	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
成果指標	① 景観保存助成率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	－
	算出根拠等 助成件数/助成申請件数		達成率(%)	100	100	100	－
成果指標	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出 （千円） (A)	1,623	897	5,640	8,000
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)				
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	570	289	2,310	3,000
財源内訳 一般財源	1,053	608	3,330	8,100

コスト指標 指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円) (A/B)	17	10	60	86
① 受益者 市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,300
②				
算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

区分	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業全てが総合計画に位置付けられ、市街地景観の保全・創出する上で政策的重要度は高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	C	新たな景観の創出に対しての助成申請は目標件数が少ない。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	事業によっては全市民を対象としていないが、市民のみならず、市街地に訪れる観光客に対して潤いやおちつきをもたらすことに繋がる。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	新たな景観の創出に対しての助成申請は目標件数が少ない中、助成率は100%と高く成果指標の目標値を十分に達成している。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	良好な景観の維持向上を図ることは、世界遺産登録等への取組みに繋がり有効である。
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	今後、より一層景観への配慮に対するPR・指導していく必要がある。
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	民間住宅・施設の整備における景観への配慮に対する事業として、コスト縮減に向けた課題はない
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	市街地景観の維持向上を図ることは、観光都市「飛騨高山」として、全市民に対してさまざまな影響があるため、受益者1人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、景観の維持向上に対してのPRの更なる強化を行う
合計	14.0 / 20.0	100点換算 →	70 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針（担当課評価）	景観への配慮に対する適切な指導を行う 景観の創出に対しての助成制度のPRを強化				

	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価（二次評価）	・市街地の景観保全のために必要な事業であるが、事業実施の成果を検証する必要がある。 ・周知が不十分であることから、規制とあわせて機能させることなどを考え、景観政策を展開していく必要がある。				

議会からの提言等	

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 （千円）	5,640	5,645	5	3,470	3,470
財源内訳 国庫支出金	2,310	2,310	0	1,096	1,096
財源内訳 県支出金					
財源内訳 起債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	3,330	3,335	5	2,374	2,374

予算要求の概要	生けがき等設置補助金 景観にふさわしい看板補助金 塀等設置事業補助金 一般開放型施設整備事業補助金
要求額増減理由	
事業実施の課題	補助金制度のPR
財務部査定の考え方	実績をふまえ減額
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74530 (枝番)	景観保全関係事務費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2317
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
予算 款	7	土木費	総合計画 分野	2	景観
予算 項	4	都市計画費	総合計画 基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
予算 目	5	景観保全総務費	総合計画 施策	1	個性ある景観の保全
実施計画事業					
市長の約束					

1 事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	届出対象広告物の所有者又は管理者	受益者数 —
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	屋外広告物許可事務のほか、景観保全に関する一般的な事務を円滑に行う	
概要	事業の実施手法（手段）	景観保全に関する一般事務（情報収集、知識取得、啓発など） 屋外広告物の許可	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果（Do）

成果面

		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	①	屋外広告物許可件数（新規・更新・変更）	件	目標値	660	660	680	680
				実績値	683	620	680	–
	算出根拠等	許可実施件数／許可見込み件数		達成率(%)	103	94	100	–
活動指標	②			目標値				
				実績値				–
	算出根拠等			達成率(%)				–
成果指標	①			目標値				
				実績値				–
	算出根拠等			達成率(%)				–
成果指標	②			目標値				
				実績値				–
	算出根拠等			達成率(%)				–

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21決算額	H22決算額	H23予算額	H24実施計画額
歳出（千円）（A）	258	168	340	
財源内訳 受益者負担（使用料・負担金等）	113	135	307	
財源内訳 その他特定財源（国・県支出金・起債等）	145	33	33	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり（円）（A/B）	378	271	500	
	受益者 屋外広告物許可件数（B）	683	620	680	
②					
算出根拠等					

3 分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	①事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	・屋外広告物の審査を行い規制をすることは、高山らしい美しい景観を守っていくためにも、必要性は高い
必要性	②事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	・美しい景観を創出することの市民意識は高く、事業に対する理解とニーズがある
必要性	③事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	B	・受益者は限定されるが、景観を保全するということでは、間接的には市民全体に効果が及ぶものである
成果面	④事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している（100%以上） B (1) 概ね達成している（75%以上） C (0) あまり順調でない（75%未満）	B	・平成21、22年度の実績により、概ね達成している
成果面	⑤成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	B	・更新の手続きは、必要箇所のみ記入するだけにして、相手方に郵送するなど、効率化を図っている
成果面	⑥事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	・年数回の巡回により、違反広告物の指導を実施している
コスト面	⑦コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	A	・特にコスト縮減に向けての課題はない
コスト面	⑧受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・事業の性格から判断して適正である
成果対コスト	⑨成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	・申請受付、確認業務とも市職員が行っている ・投入コストに見合った成果があがっている
合計		16.0 / 20.0	100点換算 →	80 / 100

4 今後の方向性（Action1）

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	屋外広告物について、適正に判断し、許可事務を実施していく				
総合評価（二次評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	（担当課評価に同じ）				
議会からの提言等					

5 予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出（千円）	340	340	0	310	310
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金	33	33	0	49	49
財源内訳 起債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	307	307	0	261	261

予算要求の概要	・屋外広告物許可申請業務等に係る必要な事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74600 枝番	公園管理費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線	2337
予算 会計	1	一般会計	総合計画 政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
予算 款	7	土木費	総合計画 分野	4	住宅・公園	
予算 項	4	都市計画費	総合計画 基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
予算 目	6	公園管理費	総合計画 施策	1	特色ある公園づくり	
実施計画事業		公園管理事業				
市長の約束						

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民や観光客が安心・安全・快適に公園やまちかどスポットを利用できるように適正な管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	都市公園、地区公園の維持管理 市道の街路樹の維持管理 まちかどスポットの維持管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果(Do)

成果面 活動指標

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 都市・地区公園維持管理箇所数	箇所	目標値	72	73	73	73
		実績値	72	73	73	－
算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	－

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②		目標値				
		実績値				－
算出根拠等		達成率(%)				－

成果面 成果指標

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 公園利用満足度	%	目標値		80	80	80
		実績値		88.7	93.1	－
算出根拠等 モニタリング調査		達成率(%)		111	116	－

指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②		目標値				
		実績値				－
算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出　(千円)　(A)	86,023	89,025	93,792	94,000
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)	2,652	2,355	400	400
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
財源内訳 一般財源	83,371	86,670	93,392	93,600

コスト指標

指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり(円)　(A/B)	913	949	1,005	0.00
① 受益者　市民(4月1日現在)　(B)	94,235	93,822	93,312	0.00
②				
算出根拠等				

3　分析・評価(Check)

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、誰もがやすらぐことができる公園を維持管理することは、事業の目的を達成する上で必要性が高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	B	公園の位置や地形特性により公園利用者数、利用者年代のばらつきがあるが、どの公園もある程度の市民ニーズを保っている。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	A	都市・地区公園73箇所の維持管理は、全市民を対象とした事業であり、各地域の特色ある公園において誰もが利用してやすらぐことのできる場のため、事業効果は市民全体におよぶ。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	都市・地区公園73箇所の内、21箇所でのモニタリング調査の結果では公園利用満足度平均が93.1%と高く、成果指標の目標値を達成している。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	B	全般的に市内の公園に対して満足する意見が多いが、不満をもたれている意見もあるため、少数意見と捉えず改善項目として対応する。
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	各公園ではモニタリング調査を行っており、その結果から公園の利用促進に繋がる対策を検討する。
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	指定管理者制度を導入し、公園の維持管理に関する専門的知識のある民間の力を活用し、コスト縮減を図っている。
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	全市民に安全・安心・快適に公園やまちかどスポットを利用できるように適正な管理を行う事業の性格上から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、より利用しやすく、場所によってはやすらぐことができる、また安全・安心して遊ぶことができる公園の維持管理の継続が必要である
合計		14.0 / 20.0	100点換算 →	70 / 100

4　今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	遊具や公園樹木の点検を継続的に行い、安心・安全・快適な公園・まちかどスポットの維持管理に努める				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5　予算編成(Action2)　※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出　(千円)	93,792	102,911	9,119	96,678	96,678
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 県支出金					
財源内訳 起債					
財源内訳 その他	10,834	7,926	△ 2,908	10,755	10,755
財源内訳 一般財源	82,958	94,985	12,027	85,923	85,923

予算要求の概要	公園及び街路樹等の維持管理にかかる経費
要求額増減理由	街路樹の成長に伴う維持管理費用の増 街路樹消毒用備品購入
事業実施の課題	施設の増加や樹木の成長に伴う維持管理費の増大
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74605 (枝番)	公園整備事業費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2337

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	4	住宅・公園
項	4	都市計画費	基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する
目	6	公園管理費	施策	1	特色ある公園づくり

実施計画事業	公園施設維持修繕・まちの庭整備事業、都市公園整備事業
市長の約束	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	市民や観光客にやすらぎや交流の場を提供するため、公園を整備する。		
概要	事業の実施手法（手段）	高山城郭整備、都市・地区公園整備		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果（Do）

成果面・活動指標

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	公園整備箇所数	箇所	目標値	2	3	1	1
			実績値	2	2	1	－
算出根拠等			達成率(%)	100	67	100	－
②			目標値				
			実績値				－
算出根拠等			達成率(%)				－

成果面・成果指標

	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	市民1人当たりの公園面積	㎡	目標値	9.4	9.4	9.4	9.4
			実績値	13.2	13.3	13.3	－
算出根拠等			達成率(%)	140	141	142	－
②	合併記念公園利用満足度	%	目標値		80	80	80
			実績値		97.1	97.2	－
算出根拠等	市民アンケート		達成率(%)		121	122	－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）		H21決算額	H22決算額	H23予算額	H24実施計画額
歳出（千円）	(A)	36,678	20,084	10,000	23,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）	1,547	1,942	1,666	1,666
財源内訳	一般財源	35,131	18,142	8,334	21,334

コスト指標

	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり（円）	(A/B)	389	214	107	247
	受益者　市民（4月1日現在）	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
②						
算出根拠等						

3　分析・評価（Check）

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく / B (1) 一部結びつく / C (0) 結びつかない	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、誰もがやすらぐことができる公園を整備することは、事業の目的を達成する上で必要性が高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している / B (1) ある程度のニーズがある / C (0) 少ない、減少している	A	新たに整備を行った合併記念公園など公園利用の促進が図られている。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ / B (1) 概ね市民全体におよぶ / C (0) わずかな受益者に限定される	A	各箇所で特色ある公園づくりを進め、子供から高齢者までの誰もがやすらぐことのできる場の創出を図っている。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している（100%以上） / B (1) 概ね達成している（75%以上） / C (0) あまり順調でない（75%未満）	A	市民1人当たりの公園面積は13.3㎡で、全国平均の9.4㎡を上回っており、また、合併記念公園についての市民アンケートによる満足度が5公園平均で97.2%と高く、成果指標の目標値を十分に達成している。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である / B (1) 概ね有効である / C (0) 見直しが必要である	A	現在、市内の公園は市民1人当たりの公園面積が全国平均を上回っているため、既存の公園を自然や歴史などの特性を活かしたグレートアップの整備を行っており、利用者の満足度が上がる成果に結びついている
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている / B (1) 改善・工夫に取り組んでいる / C (0) 対応していない	B	合併記念公園、都市・地区公園等の更なる利用促進を図るため、利用者アンケート、モニタリング調査を行っている
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている / B (1) 改善・工夫に取り組んでいる / C (0) 対応していない	B	公園の立地条件などを考慮した整備内容としているが、整備後の維持管理を視野に入れた整備内容の改善検討を行っている
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である / B (1) 概ね適正である / C (0) 改善が必要である	A	市民1人当たりの公園面積は13.3㎡で、全国平均の9.4㎡を上回っている中、更にやすらぎや交流の場の創出を図る事業であり、受益者1人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である / B (2) 概ね適正である / C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、より利用しやすく、やすらぐことができ、また安全・安心して遊ぶことができる公園づくりの強化を行う
合計	16.0 / 20.0	100点換算 →		80 / 100

4　今後の方向性（Action1）

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針（担当課評価）	○				

市内73箇所ある都市・地区公園の利用促進を図るための整備
中心市街地の未利用地を活用した小公園整備

	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価（二次評価）	○				

・1人あたりの公園面積は全国平均を上回っており、新たな公園整備の必要性は低いと思われるが、安らぎや交流の場となる身近な緑や空間の創出を図る必要がある。
・空き地があれば公園整備という安易な発想とならないよう、整備基準を定める必要がある。

議会からの提言等	

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出（千円）	10,000	36,600	26,600	15,000	15,000
財源内訳 国庫支出金	1,666	1,666	0	0	0
財源内訳 県支出金					
財源内訳 起債					
財源内訳 その他					
財源内訳 一般財源	8,334	34,934	26,600	15,000	15,000

予算要求の概要	城山城郭整備 都市・地区公園突発工事 都市・地区公園整備
要求額増減理由	修繕工事の増
事業実施の課題	
財務部査定の考え方	実施計画を基に優先度の高い整備を予算化
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	74720 枝番	歴史的環境保全整備事業費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2337

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	2	景観
項	4	都市計画費	基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
目	7	快適環境整備費	施策	2	あらたな景観の創出

実施計画事業	歴史的環境保全整備事業・横丁整備事業
市長の約束	

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	受益者数	93,212 人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	歴史的建造物を繋ぐ周遊ルートや横丁を整備することにより、歴史的風致の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法（手段）	江名川沿い散策路の整備 東山遊歩道の看板整備 まちかどスポットの整備		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	計画的に事業を実施するとともに、より多くの人の往来と出会いの場所となるよう事業を推進する		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

区分	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	① 横丁・東山遊歩道整備延長	m	目標値	760	440	590	500
			実績値	1,810	890	590	－
	算出根拠等		達成率(%)	238	202	100	－
活動指標	② 遊歩道看板整備箇所数	箇所	目標値	14	24	30	30
			実績値	24	33	35	－
	算出根拠等		達成率(%)	171	138	117	－
成果指標	①		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－
成果指標	②		目標値				
			実績値				－
	算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出（千円）（A）	81,449	35,535	36,000	36,000
財源内訳：受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳：その他特定財源（国・県支出金・起債等）	19,034	17,342	19,800	19,800
財源内訳：一般財源	62,415	18,193	16,200	16,200

コスト指標 指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
① 受益者1件当たり（円）（A/B）	864	379	386	386
受益者　市民（4月1日現在）（B）	94,235	93,822	93,212	93,300
②				
算出根拠等				

3　分析・評価（Check）

区分	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、歴史的風致の向上を図ることは、事業の目的を達成する上で必要性が高い。
必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	江名子川沿い散策路、東山遊歩道、まちかどスポットは住民や観光客などの往来や出会い・交流の場となり、ニーズが増加している。
必要性	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	A	全市民のみならず、高山市を訪れる観光客も対象としている事業であり、新たな出会い・交流の場となり、潤いやおちつきをもたらすことに繋がる。
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	A	整備内容について、地元町内会等と意見を出し合いより細やかな整備を進め、事業の成果は上がっている。
成果面	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	事業を行う地元町内会には事業の主旨を十分に理解していただき、また市民からの意見要望を取り込んだ事業を進めており成果向上が図られている
成果面	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	平成14年度より横丁整備を進めているが、今後の横丁整備を行う路線、位置等について、街なみ環境整備事業などの他の事業と調整して整備計画を検討する
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	整備手法によっては、ライフサイクルコストを上げるために、工法や材料の変更検討が必要である。
コスト面	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	A	歴史的風致の維持向上を図ることは、観光都市「飛騨高山」として、全市民に対してさまざまな影響があるため、受益者1人当たりのコストは適正である。
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト（人件費も考慮）は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、より多くの場所に、新たな出会い・交流の場となり、潤いやおちつきをもたらす美しい景観づくりの強化を行う
合計	16.0 / 20.0	100点換算 →	80 / 100	

4　今後の方向性（Action1）

	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
次年度の実施方針（担当課評価）	○								

次年度の実施方針（担当課評価）：整備エリアを拡大し、色々な地域に人々の往来と出会い・交流の場となる新たな景観の創出を図る。

	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
総合評価（二次評価）	○								

総合評価（二次評価）：
・平成22年度事業評価において、計画的に事業を実施するとともに、案内施設の整備等により、より多くのひとの往来と出会いの場所となるよう事業を推進する必要があるとの指摘をしており、引き続き計画的に整備を実施する必要がある。
・おおむね整備ができてきており、今後は効果を出すため、利活用面での取組みを行う必要がある。

議会からの提言等：

5　予算編成（Action2）　※予算要求時記入

事業費（人件費除く）	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出（千円）	36,000	36,000	0	36,000	36,000
財源内訳：国庫支出金	19,800	19,800	0	19,800	19,800
財源内訳：県支出金					
財源内訳：起債					
財源内訳：その他					
財源内訳：一般財源	16,200	16,200	0	16,200	16,200

予算要求の概要	横丁整備（市道春日堀端線外6路線） スポット整備（宗猷寺町） 看板設置（城山公園周辺）
要求額増減理由	
事業実施の課題	排水性カラー舗装において耐久性に問題があるため、工法や材料の検証が必要である。
財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	75100 枝番	市営住宅維持管理費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線 2337
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7 土木費		分野	4 住宅・公園
	項	5 住宅費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	1 住宅管理費		施策	1 良質な住宅環境の整備
実施計画事業	市営住宅管理事業、市営住宅(三福寺団地)維持管理事業				
市長の約束					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居戸数	受益者数	822 戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	住宅に困窮する低所得者等に対して、低廉な家賃で住宅を供給することにより、市民生活の安定を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者との役割分担のもと市営住宅の維持管理 年度ごとの家賃算定、毎月の家賃徴収、入居者からの相談・苦情対応等		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果(Do)

区分		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	活動指標	① 家賃徴収率	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	95.2	94.8	95.0	－
		算出根拠等		達成率(%)	100.1	99.8	100.0	－
		②		目標値				
				実績値				－
		算出根拠等		達成率(%)				－
	成果指標	① 市営住宅利用満足度(満足している割合)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	68	73	75	－
		算出根拠等 モニタリング調査		達成率(%)	68	73	75	－
		②		目標値				
				実績値				－
		算出根拠等		達成率(%)				－

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)	75,466	76,333	75,683	76,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	37,903	56,784	75,099	75,416
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	15,885	6,248	584	584
	一般財源	21,678	13,301		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円) (A/B)	91,808	92,863	92,072	0.00
	受益者 市営住宅入居戸数 (B)	822	822	822	0.00
②					
算出根拠等					

3　分析・評価(Check)

	評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく B (1) 一部結びつく C (0) 結びつかない	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、入居者に配慮した市営住宅の維持管理を行うことは、事業の目的を達成する上で必要性が高い。
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している B (1) ある程度のニーズがある C (0) 少ない、減少している	A	市営住宅には建設後30年以上経過した住宅もあり、経年劣化に伴う不具合等が発生する中、早急な対応が求められている。
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ B (1) 概ね市民全体におよぶ C (0) わずかな受益者に限定される	C	市営住宅入居者を対象とした事業であり、事業効果も入居者に限定される
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上) B (1) 概ね達成している (75%以上) C (0) あまり順調でない (75%未満)	B	入居者の公平な負担として家賃徴収を行っているが、家賃徴集率の目標を95%とし取り組んでおり活動指標の目標に対し概ね達成している。 また、入居者の住宅に対する満足度も年々向上している。
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である B (1) 概ね有効である C (0) 見直しが必要である	A	公営住宅(県営住宅)での家賃徴集率の全国平均は89.8%であるため、高山市の市営住宅では事業活動の成果は上がっている
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	市営住宅の家賃は、入居者世帯の所得により低廉な家賃が設定されているが、入居者の公平な負担として滞納が無いように指導・相談を受け、また、条例改正を行い、より細やかな対応を行っている。
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている B (1) 改善・工夫に取り組んでいる C (0) 対応していない	B	入居条件が違い、利用の少ない特定公共賃貸住宅を公営住宅化することとして、需要に応じた住宅数を確保する
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である B (1) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	指定管理者による適正な管理を実施している
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である B (2) 概ね適正である C (0) 改善が必要である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、現在の社会経済情勢、生活スタイルの変化による入居者の多岐にわたる要望・苦情に対して、状況に応じて良質な住環境の保全を行う
合計	12.0 / 20.0	100点換算 →	60 / 100	

4　今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	家賃滞納者に対し、連帯保証人も含めた家賃支払い交渉の強化 需給バランスを考えた特定公共賃貸住宅の公営住宅化				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・引き続き家賃徴収率の維持向上に努めるとともに、特公賃の公営住宅化など需要に応じた運用を検討する必要がある。 ・今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。				
議会からの提言等					

5　予算編成(Action2)　※予算要求時記入

事業費(人件費除く)		H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出 (千円)		75,683	75,693	10	75,683	75,683
財源内訳	国庫支出金	584	0	△ 584		
	県支出金					
	起債					
	その他	75,099	75,639	540	75,683	75,683
	一般財源					

予算要求の概要	市営住宅三福寺団地家屋借上げ料 市営住宅石浦団地外土地借上げ料 施設の維持管理にかかる委託料
要求額増減理由	
事業実施の課題	需給バランスを考えた特定公共賃貸住宅の公営住宅化の検討
財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	75105 / 枝番	市営住宅施設整備費	担当課	基盤整備部　都市整備課	内線	2337

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	4	住宅・公園
項	5	住宅費	基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
目	1	住宅管理費	施策	1	良質な住宅環境の整備

実施計画事業	公営住宅維持修繕・改修事業、公営住宅ストック活用事業(H24年度から)
市長の約束	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居戸数	受益者数	822 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市営住宅の整備・改修を進めることにより、入居者の生活環境の快適化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	住宅修繕工事 突発工事 退去時増築物撤去工事 空家修繕工事		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
活動指標	①	新規募集戸数	戸	目標値	40	40	40	40
				実績値	36	35	45	－
	算出根拠等			達成率(%)	90	88	113	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－
成果指標	①	新規入居者数	世帯	目標値	40	40	40	40
				実績値	25	22	40	－
	算出根拠等			達成率(%)	63	55	100	－
	②			目標値				
				実績値				－
	算出根拠等			達成率(%)				－

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出　(千円)	(A)	22,759	141,263	5,000	20,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	9,480	108,440		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	5,768	22,761		
	一般財源	7,511	10,062	5,000	10,000

コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	27,687	171,853	6,083	24,331
	受益者　市営住宅入居戸数	(B)	822	822	822	822
②						
算出根拠等						

3　分析・評価(Check)

	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	評価対象事業が総合計画に位置付けられ、市営住宅の長寿命化を図ることは、事業の目的を達成する上で必要性が高い。
		B (1)	一部結びつく		
		C (0)	結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	B	昨今の社会経済情勢により、市営住宅、特定市営住宅、特定公共賃貸住宅の需要バランスにばらつきがありるが、ある程度のニーズがある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	C	市営住宅入居者、入居希望者を対象とした事業であり、事業効果も受益者が限定される
		B (1)	概ね市民全体におよぶ		
		C (0)	わずかな受益者に限定される		
成果面	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	地域や住宅の種類ごとで入居状況に差が生じているため、成果指標の達成率は低いが、特に入居希望者が多い住宅を退去者があった場合には早期に新規募集ができるように努めており、活動指標の目標に対しては概ね達成している。
		B (1)	概ね達成している (75%以上)		
		C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	B	事業の活動内容が成果にある程度結びついているが、既存の市営住宅を最大限活用することを基本として、需給バランスを考えた施設の適正配置と計画的な改修の検討の余地がある。
		B (1)	概ね有効である		
		C (0)	見直しが必要である		
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	B	住宅によっては、老朽化が著しく快適な居住環境を維持することが困難な住宅があるため対応の検討を行っている
		B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
		C (0)	対応していない		
コスト面	⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	B	住宅によっては、老朽化が著しく快適な居住環境を維持することが困難な住宅があるため改善検討を行っている。
		B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
		C (0)	対応していない		
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	B	必要最小限で効果的な修繕を行っている
		B (1)	概ね適正である		
		C (0)	改善が必要である		
成果対コスト	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	B	投入コストに見合った成果が上がっている一方、少子高齢化の進展、人口の減少などにより住宅需要の変化に対応した住宅環境の整備を行う
		B (2)	概ね適正である		
		C (0)	改善が必要である		

合計	10.0 / 20.0	100点換算 →	50 / 100

4　今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	完了
	老朽化した市営住宅対応の検討 適切な住宅修繕								
総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	完了
	・計画的に整備を実施する必要があるが、今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。								
議会からの提言等									

5　予算編成(Action2)　※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出　(千円)	5,000	15,610	10,610	7,800	7,800
財源内訳　国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,000	15,610	10,610	7,800	7,800

予算要求の概要	住宅修繕工事費
要求額増減理由	退去改修件数の増加 施設の老朽化による突発工事の増加 集合住宅タイプの量水器(子メーター)の有効期限到来による更新
事業実施の課題	老朽化により大規模な改修が必要な住宅の状況等を踏まえた整備計画を策定する必要がある。
財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり